

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

公益社団法人あおもり農林業支援
センター経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人あおもり農林業支援センター経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、青年農業者等育成センター事業、農業経営者総合サポート事業）及び林業関連事業を次のとおり実施するものである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施するものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
4,600	368,000	4,600	368,000	150	4,500

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

買入れ		売渡し		貸付け	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
140.0	347,810	161.5	417,620	48.7	4,912

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に進めるものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
つがる北部 (つがる市)	草地整備	15.5ha	千円 270,690
	家畜保護施設 牛舎	1棟	
	家畜保護施設 牛舎附帯機械	1台	
	雑用水施設	1式	
	飼料貯蔵施設	1棟	
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎	1棟	
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎附帯機械	1台	
	農機具等導入	1台	
和平 (田子町)	測量設計	1式	4,257
計			274,947

エ 青年農業者等育成センター事業

青年の新規就農を促進し、将来の担い手確保につながるよう、就農希望者の相談活動や新規就農促進事業を実施するものである。

(ア) 就農相談事業

相談窓口での対応や相談会の開催により、就農希望者の相談活動を実施するものである。

区分	件数
相談件数	180

(イ) 新規就農促進事業

就農前研修の実施及び研修期間（2年以内）に年間最大150万円（就職氷河期世代は最大300万円）を交付するものである。

区分	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	30 ^件	36,500 ^{千円}
就職氷河期世代の新規就農促進事業	15	45,000

オ 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、サポート体制を整備するものである。

(ア) 農業経営者サポート事業

青森県農業経営相談所を開設し、農業経営の法人化や規模拡大など経営上の課題を持つ農家等に対し、経営診断や専門家派遣など伴走型支援を行うものである。

区分	経営体数
重点指導農業者	170

(イ) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農又は複数経営の法人化などの農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額25万円を交付するものである。

区分	件数	金額
法人化交付金	5 ^件	1,250 ^{千円}

(2) 林業関連事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施するものである。

事業種別	事業費
林業労働災害防止対策事業	510 ^{千円}
森林整備担い手対策推進事業	14,795
青い森林業アカデミー開設準備事業	6,520
計	21,825

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度の農業関連事業及び林業関連事業の実績は、次のとおりである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地利用の効率化・高度化を図るため、農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
1,725	(109,853kg) 82,222	1,950	(169,805kg) 104,721	58	3,098

※金額欄上段のカッコ書きは、賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施したものである。

買入れ		売渡し		貸付け	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
158.5	374,736	158.7	382,229	75.2	6,963

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に実施したものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
日の本中央 (東北町)	家畜保護施設 牛舎	1棟	千円 448,401
	家畜排せつ物処理施設 堆肥舎	1棟	
つがる北部 (つがる市)	草地整備	19.9ha	130,592
	隔障物整備	1式	
	施設用地造成	1式	
計			578,993

エ 青年農業者等育成センター事業

青年の新規就農を促進し、将来の担い手確保につながるよう、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）や農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施したものである。

(ア) 農業次世代人材投資事業（準備型）

就農前の研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付したものである。

区分	件数	金額
農業次世代人材投資事業（準備型）	39件	45,625千円

(イ) 無料職業紹介（求人・求職のあっせん事業）

青年の新規就農を促進するため、国が許可した「無料職業紹介事業者」として、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施したものである。

区分	成立件数
求人・求職あっせん	0件

オ 農業経営者総合サポート事業

経営意欲のある農業者等が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承等を促進するため、サポート体制を整備したものである。

(ア) 農業経営者サポート事業

青森県農業経営相談所を開設し、農業経営の法人化や規模拡大など経営上の課題を持つ農家等に対し、経営診断や専門家派遣など伴走型支援を行ったものである。

区分	経営体数
重点指導農業者	128

(イ) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用した集落営農又は複数経営の法人化などの農業経営を法人化する取組に対して、1取組当たり定額40万円を交付したものである。

区分	件数	金額
法人化交付金	2件	800千円

(2) 林業関連事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施したものである。

事業種別	事業費
林業労働災害防止対策事業	千円 510
森林整備担い手対策推進事業	15,027
未来の林業を担う人材獲得育成事業	1,300
厚生労働省受託事業	193
計	17,030

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産	368,056,288	564,913,588	△196,857,300
現金預金	98,701,339	265,363,621	△166,662,282
未収金	105,755,082	112,689,675	△6,934,593
貸倒引当金	△78,163,000	△78,932,000	769,000
前払小作料	0	296,400	△296,400
新規就農未収補助金	1,337,000	2,200,000	△863,000
用地	228,103,200	245,784,201	△17,681,001
貯蔵品	68,667	30,691	37,976
貸付金	12,254,000	17,481,000	△5,227,000
2 固定資産	127,686,363	134,743,081	△7,056,718
特定資産	109,238,831	115,621,743	△6,382,912
建物附属設備	3,110,400	3,340,800	△230,400
車両運搬具	6,097,415	6,535,031	△437,616
工具器具備品	127,437	144,687	△17,250
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	8,368,500	8,357,040	11,460
出資金	350,000	350,000	0
資産合計	495,742,651	699,656,669	△203,914,018
II 負債の部			
1 流動負債	62,304,296	208,123,115	△145,818,819
未払金	14,843,882	182,083,643	△167,239,761
短期借入金	18,479,000	7,473,000	11,006,000
1年内返済予定長期借入金	24,530,500	13,169,500	11,361,000
前受金	3,893,915	3,973,024	△79,109
預り金	556,999	1,322,503	△765,504
仮受金	0	101,445	△101,445
2 固定負債	297,596,583	355,130,839	△57,534,256
長期借入金	193,066,948	244,792,136	△51,725,188
退職給付引当金	30,642,321	26,737,033	3,905,288
長期預り金	59,421,400	68,709,600	△9,288,200
長期未払金	14,465,914	14,892,070	△426,156
負債合計	359,900,879	563,253,954	△203,353,075
III 正味財産の部			
1 基金	1,840,000	1,840,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,840,000)	(1,840,000)	(0)
2 指定正味財産	0	0	0
3 一般正味財産	134,001,772	134,562,715	△560,943
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,896,297)	(2,896,297)	(0)
正味財産合計	135,841,772	136,402,715	△560,943
負債及び正味財産合計	495,742,651	699,656,669	△203,914,018

(2) 正味財産増減計算書
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益	1,867,532,198	1,705,864,944	161,667,254
(2) 経常費用	1,868,109,137	1,712,219,686	155,889,451
当期経常増減額	△576,939	△6,354,742	5,777,803
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	16,000	4,902,000	△4,886,000
(2) 経常外費用	4	2	2
当期経常外増減額	15,996	4,901,998	△4,886,002
当期一般正味財産増減額	△560,943	△1,452,744	891,801
一般正味財産期首残高	134,562,715	136,015,459	△1,452,744
一般正味財産期末残高	134,001,772	134,562,715	△560,943
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	1,840,000	1,840,000	0
基金期末残高	1,840,000	1,840,000	0
IV 正味財産期末残高	135,841,772	136,402,715	△560,943

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分毎に、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000
退職給付引当資産	26,737,033	3,905,288	0	30,642,321
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	0	2,896,297
担い手育成事業積立資産	2,852,800	0	2,852,800	0
担い手支援事業積立資産	7,718,500	0	2,253,400	5,465,100
農地売買等事業積立資産	57,388,300	8,899,200	14,081,200	52,206,300
合計	115,621,743	12,804,488	19,187,400	109,238,831

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち基金か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産					
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000	0
退職給付引当資産	30,642,321	-	-	-	30,642,321
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	2,896,297	0	2,896,297	0	0
担い手育成事業積立資産	0	0	0	0	0
担い手支援事業積立資産	5,465,100	0	0	0	5,465,100
農地売買等事業積立資産	52,206,300	0	0	0	52,206,300
合計	109,238,831	0	2,896,297	1,840,000	104,502,534

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物付属設備	3,340,800	230,400	3,110,400
車両運搬具	1	0	1
車両運搬具(リース資産)	11,366,518	5,269,104	6,097,414
工具器具備品	144,687	17,250	127,437
ソフトウェア(リース資産)	12,226,620	3,858,120	8,368,500
合計	27,078,626	9,374,874	17,703,752

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,098,197	3,098,197	0	-
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	132,184,000	132,184,000	0	-
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,982,050	6,982,050	0	-
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,800,000	6,800,000	0	-
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (上北地域県民局) (西北地域県民局)	0	385,252,000	385,252,000	0	-
新規就農促進対策推進事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,596,000	3,596,000	0	-
農業次世代人材投資事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	45,625,000	45,625,000	0	-
農業人材力強化総合支援事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	5,879,026	5,879,026	0	-
農業経営法人化農業経営者サポート事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	7,053,700	7,053,700	0	-
林業労働力確保支援センター事業費補助金	青森県 (林政課)	0	27,174,960	27,174,960	0	-
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	23,088,179	23,088,179	0	-
合計		0	646,733,112	646,733,112	0	

なお、新規就農関係資金償還免除補助金の未収残高の状況は次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末未収残高 (A)	当期新規償還免除分 (B)	当期入金分 (C)	当期末未収残高 (A)+(B)-(C)
就農準備資金償還免除補助金	青森県 (構造政策課)	2,200,000	0	863,000	1,337,000
合計		2,200,000	0	863,000	1,337,000

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,840,000	0	0	1,840,000
基金計	1,840,000	0	0	1,840,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合計	1,840,000	0	0	1,840,000

(4) 附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,737,033	3,905,288	0	0	30,642,321
貸倒引当金	78,932,000	63,000	0	832,000	78,163,000
合計	105,669,033	3,968,288	0	832,000	108,805,321

※ 貸倒引当金の当期減少額その他の理由は、農地売買等事業会計及び青年農業者等育成センター事業会計の差額補充法による戻入額である。

(5) 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金	98,701,339	
(2) 未収金	105,755,082	
(3) 貸倒引当金	△78,163,000	
(4) 就農準備資金未収補助金	1,337,000	
(5) 用地	228,103,200	
(6) 貯蔵品	68,667	
(7) 貸付金	12,254,000	
流動資産合計		368,056,288
2 固定資産		
(1) 特定資産	109,238,831	
(2) 建物付属設備	3,110,400	
(3) 車両運搬具	6,097,415	
(4) 工具器具備品	127,437	
(5) 電話加入権	393,780	
(6) ソフトウェア	8,368,500	
(7) 出資金	350,000	
固定資産合計		127,686,363
資産合計		495,742,651
II 負債の部		
1 流動負債		
(1) 未払金	14,843,882	
(2) 農用地買入資金借入金	18,479,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金	24,530,500	
(4) 前受金	3,893,915	
(5) 預り金	556,999	
流動負債合計		62,304,296
2 固定負債		
(1) 長期借入金	193,066,948	
(2) 退職給付引当金	30,642,321	
(3) 長期預り金	59,421,400	
(4) 長期未払金	14,465,914	
固定負債合計		297,596,583
負債合計		359,900,879
正味財産		135,841,772